

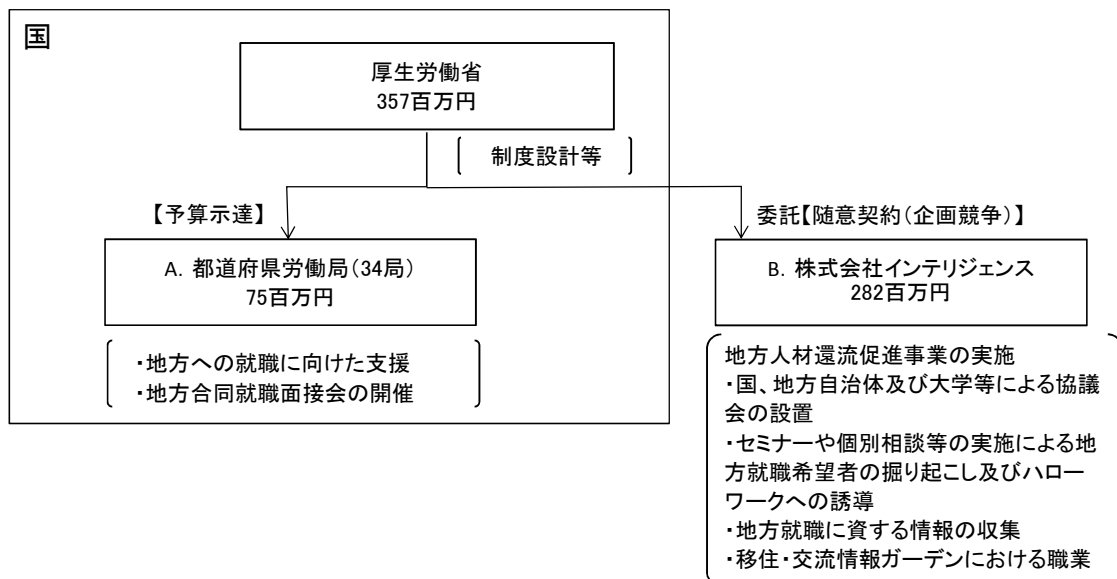
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成28年度行政事業レギュレーション（厚生労働省）									
事業名	地方就職希望者活性化事業				担当部局庁	職業安定局			作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号				関係する計画、 通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」			
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	首都圏等において、地方就職希望者を掘り起こすとともに、公共職業安定所2箇所（東京、大阪）に設置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	1. 地方への就職に向けた支援 首都圏等に設置している地方就職支援コーナー等において、地方就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局が地方自治体等と連携し、地方就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出处、受入地が一体となった支援を行う。 2. 地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。 3. 地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方就職希望者を対象に、地方就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。 4. 地方人材環流促進事業の実施（平成27年度以降） 国から委託を受けた民間事業者が、以下の取組を行う。 ①国、地方自治体及び大学等による協議会の設置 ②セミナーや個別相談等の実施による潜在的な地方就職希望者の掘り起こし及びハローワークへの誘導 ③潜在的な地方就職希望者を対象として自治体が実施する地方でのインターンシップや就労体験事業等の広報・募集・送出 ④移住・交流情報ガーデンにおける職業相談								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	98	97	374	618			
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	98	97	374	618	0		
	執行額		78	77	357				
	執行率（％）		80%	79%	95%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合が25.8%	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合	成果実績	％	32.6	24.1	20.6	－	－
			目標値	％	17.9	23.1	26.6	－	25.8
			達成度	％	182.1	104.3	77.4	－	－
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	「地方人材還流促進事業」において、ハローワークへの誘導者数に対する地方就職者数の割合が10.6%以上（平成27年度以降）	「地方人材還流促進事業」において、ハローワークへの誘導者数に対する地方就職者数の割合	成果実績	％	－	－	10.6	－	－
			目標値	％	－	－	26.6	－	10.6
			達成度	％	－	－	39.8	－	－
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数		活動実績	件	2.8	2.8	2.4	－	
			当初見込み	件	2	2.8	2.8	2.7	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「地方人材還流促進事業」におけるセミナー等により掘り起こした地方就職希望者の数（平成27年度以降）		活動実績	人	－	－	16,133	－	
			当初見込み	人	－	－	18,000	24,000	

単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X:都道府県労働局における執行額(円)／Y:地方就職支援コーナーにおける紹介件数(件)			単位当たりコスト	円	40,400	34,295	37,175	69,043				
				計算式	X/Y	76,764,000／1,899	75,724,000／2,208	74,648,000／2,008	138,638,000／2,008				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X:「地方人材還流促進事業」委託費(円)／Y:地方人材還流促進事業におけるセミナー等により掘り起こした地方就職希望者の数(人)			単位当たりコスト	円	-	-	17,497	18,367				
				計算式	X/Y	-	-	282,283,824／16,133	440,816,058／24,000				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		81										
	職員旅費		11										
	委員等旅費		1										
	庁費		48										
	地域雇用創出事業等委託費		477										
	計		618	0									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること										
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること										
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方就職希望者活性化事業を実施することにより、U・Iターンを希望する者の雇用(地域雇用)が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都市部から地方への就職を希望する者にとって、地方の仕事情報・生活情報は不可欠であり、それらの情報収集・提供を行うとともに職業紹介を実施することはニーズに沿っている。加えて、人口の減少により、地方への新しいひとの流れを作り出すことが求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	転居を要する職業紹介などハローワークの全国ネットワークが不可欠な部分は国が実施するが、地方就職の普及・啓発等は民間等への委託事業として実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方就職希望者の円滑な労働移動という目的の達成手段として必要かつ適切な事業と考えられ、人口減少社会において地域における雇用創出・安定を図るために優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	企画競争により選定しており競争性は確保されているが、一者応札となっているため、調達方法の改善が必要である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般の職業紹介よりも限定される地方就職支援コーナーでの紹介について、経費を含んだ一人当たりコストは3.7万円程度と低廉となっており、妥当であるといえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算配賦及び委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	成果実績は成果目標を下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	活動実績は見込みを下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度より、首都圏等において地方就職を希望する学生等を掘り起こすため、地方人材還流促進事業を開始したところであるが、都市部の有効求人倍率が非常に高水準で推移し地方への就職が意識され難かったこと、地方人材還流促進事業の初年度であり認知度が低かったことから、成果・活動実績は当初の目標を下回った。				
	改善の方向性	ハローワークの全国ネットワークを活用した広域職業紹介と民間団体の知見を活用して地方就職の普及・啓発を行う委託事業との連携を強化を図り、効果的・効率的な事業運営に取り組んでいく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	722	平成23年度	583	平成24年度	520	
平成25年度	495	平成26年度	497	平成27年度	509	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道労働局			B.株式会社インテリジェンス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	相談員経費、合同面接会経費等	10	管理費	事務局人件費、拠点費、消耗品費等	134
				事業費	セミナー・イベント開催経費、広報費等	127
				消費税		21
	計		10	計		282

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	10	-	-	-	-
2	東京労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	6	-	-	-	-
3	山形労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	5	-	-	-	-
4	大阪労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	5	-	-	-	-
5	沖縄労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	4	-	-	-	-
6	鹿児島労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	3	-	-	-	-
7	大分労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	3	-	-	-	-
8	徳島労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	3	-	-	-	-
9	宮崎労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	3	-	-	-	-
10	兵庫労働局	-	地方への就職に向けた支援、地方合同就職面接会の開催	2	-	-	-	-

B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテリジェンス	2010401089183	地方人材還流促進事業の実施	282	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-